

令和4年11月補正予算(案)

(12月6日追加提案予定)

令和4年12月5日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 308億5,114万円

○主な内容

- (1) 物価高騰対策
- (2) こども・子育て世代への支援、DXの推進など
- (3) 地域経済の活性化
- (4) 防災・減災など安全・安心の推進

2 補正予定額

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	668,289,506	107,994,889	44,275,300	116,447,466	399,571,851	
補正予定額	30,851,142	15,250,779	11,169,300	2,731,957	1,699,106	
合 計	699,140,648	123,245,668	55,444,600	119,179,423	401,270,957	

(参考) 一般会計11月補正額等の推移

(単位:百万円)

	R4	R3	R2	R元	H30	H29
11月補正額	36,107	4,935	5,489	1,878	2,252	2,678
11月現計額	699,141	680,223	720,361	568,378	561,996	560,875

※R4、R3、R2、H29は追加提案分を含んだ額

(2)特別会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正予定額	合計	備 考	
流域下水道事業会計	収 入	10,391,502	431,000	10,822,502	小矢部川流域下水道及び神通川左岸流域下水道の幹線管渠及び処理場の耐震対策の実施
	支 出	10,393,251	431,000	10,824,251	

1 物価高騰対策

(単位：千円)
[補正後現計]

⑧ 中小企業ビヨンドコロナ補助金（臨時経済対策分） (地域産業支援課) 1,000,000

長引く新型コロナや物価高騰等の影響により、売上又は利益率が減少した事業者の「DXの推進」「業態転換・事業承継」「生産コストの低減」などの取組みを臨時的に促進するほか、「カーボンニュートラル枠」を新設し、二酸化炭素の排出量削減、燃料・電力の消費抑制又は原材料費等の削減に向けた取組みを支援

[3,500,000]
繰越明許費の設定
972,700

(補助対象) 新型コロナや物価高騰・円安進行の影響を受けて、売上高が減少又は利益率が減少(▲5%以上)した事業者等(県内に主たる事業所を置く中小・小規模事業者等)

(補助率) 生産性向上枠：中小2/3、小規模3/4
(上限300万円、下限10万円)

事業内容 特別枠：①企業間連携『ワンチームとやま』
②業態転換・事業承継
：中小3/4、小規模4/5(最大200万円、下限50万円)
③DX、④【新規】カーボンニュートラル
：一律2/3(最大300万円、下限100万円)
※賃上げや県内発注等に取り組む事業者は優先的に採択

財 源 一般財源

⑨ 県制度融資「ビヨンドコロナ応援資金」新規融資枠の拡充 (地域産業支援課) 1,170,000

国が創設する新たな保証制度(R5.1月より開始見込※)に呼応し、「ビヨンドコロナ応援資金」の対象を拡充することに伴い、新規融資枠の拡充及び保証料に対する補助金を増額

[13,668,200]

※売上げ減少要件の一部緩和(売上減少15%→5%)、利益率要件の追加

融資枠を460億円→500億円に拡充

事業内容 (融資限度額) 1億円
(融資期間) 10年以内(据置期間 最大5年)
(金利) 1.25%以内
(保証料率) ゼロ(最大1.15%に対し県補助)

財 源 貸付金元利収入、地方創生臨時交付金

⑩ 産地生産基盤パワーアップ事業 (農産食品課) 900,000

水田農業や施設園芸における生産コスト低減や販売額増加など産地収益力の強化に向けた取組み(施設・機械の導入など)を支援(補助率1/2)

繰越明許費の設定
900,000

財 源 産地生産基盤パワーアップ事業

⑪ 公共交通等燃料価格高騰対策支援事業 (交通戦略企画課・観光振興室) 207,800

交通事業者の運行に係る負担軽減を図るため、燃料費の高騰分等を支援

[669,800]

事業内容 鉄軌道、路線バス、高速バス、貸切バス、タクシー等の交通事業者に対し、燃料費の高騰分等を支援
(補助率：1/2～2/3、期間：R5.3月～R5.9月)

繰越明許費の設定
207,800

財 源 一般財源

2 こども・子育て世代への支援、DXの推進など

(単位：千円)
[補正後現計]

(1) こども、子育て世代への支援

⑨ 出産・子育て応援交付金事業 (こども家庭室) 671,976

妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添うため、妊娠届出時から、妊婦や子育て家庭に対し、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を実施

繰越明許費の設定
671,976

事業内容 (実施主体) 市町村
(補助率) 国2/3、県1/6、市町村1/6

財 源 出産・子育て応援交付金 等

⑩ こどもの送迎バス等の安全対策事業 (学術振興課、こども家庭室、障害福祉課、県立学校課、保健体育課) 70,698

こどもの送迎バス等における安全対策として、安全装置等を導入するとともに、安全管理マニュアルの適切な運用のための研修会を実施

繰越明許費の設定
69,840

事業内容 (対象) 私立幼稚園、私立小・中学校、公立小・中学校、認可外保育施設、特別支援学校、障害児通園施設
(補助率) 安全装置10/10(上限20万円、小・中学校は上限10万円等)

財 源 保育対策総合支援事業費補助金 等

⑪ G I G Aスクール運営支援センター整備事業 (教育企画課) 22,932

学校におけるICT教育への支援体制強化のため、G I G Aスクール運営支援センターの機能を強化

繰越明許費の設定
22,932

事業内容 ① 県内市町村が参加する「G I G Aスクール推進協議会」(仮)の新設
② 機器故障やトラブル時に対応するヘルプデスクの運営

財 源 公立学校情報機器整備費補助金 等

⑫ とやま食育運動推進事業 (農林水産企画課) 6,000

調理体験や農林漁業体験等の実施により、地域における食育の取組みを支援

事業内容 ① 「食育推進全国大会」プレイベント開催事業
栄養バランスを考えた食事の実践などを学ぶ食育教室の開催
② 未来につなぐ「農」と「食」の普及啓発事業
市町村等が実施する、地域食材を活用した子どもの体験学習などを支援

財 源 消費・安全対策交付金

(2) DXの推進

⑬ 障害福祉分野におけるICT・ロボット等導入支援事業 (障害福祉課) 13,034

障害者施設における業務負担の軽減と支援の質の向上を図るため、ICT機器やロボット等の導入を支援

[14,819]

事業内容 ① ICT導入経費を補助(補助率3/4)
② ロボット等導入経費を補助(補助率3/4)

繰越明許費の設定
13,034

財 源 障害者総合支援事業費補助金 等

⑧	マイナンバーカード取得支援事業	(ワンチームとやま推進室)	8,000
	出張申請サポート等の実施により、市町村の交付事務を支援		[38,000]
	事業内容	高校・企業等における出張申請を支援	
	財源	マイナンバーカード交付事務費補助金	

(3) 賃上げの促進

⑨	とやま人材リスクリング補助金	(労働政策課)	33,000
	国の「人材開発支援助成金」と歩調を合わせ、県独自で、県内企業が生産性向上のために行う労働者のリスクリングの取組みに対し、経費の一部を補助		〔繰越明許費の設定 33,000〕
	事業内容	(対象訓練) 社外の教育訓練機関が提供する教育訓練 (対象経費) 教育訓練経費、賃金 (補助率等) 教育訓練経費の75%、賃金(1人1時間当たり960円) (補助限度額) 1社当たり1年度100万円	
	財源	一般財源	

○	福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業	(障害福祉課)	2,000
	障害福祉サービス事業者に対し、雇用環境改善などに精通した専門家を派遣し、人材の確保・定着・育成に係る諸規定の作成を支援するなど、処遇改善に向けた取組みを促進		[4,000]
	財源	障害者総合支援事業費補助金	〔繰越明許費の設定 2,000〕

3 地域経済の活性化

(単位：千円)
[補正後現計]

⑩	全国観光需要促進事業	(観光振興室)	1,871,500
	国による「全国旅行支援」が年明け以降も実施されることから、旅行商品の割引とクーポン券を付与する観光需要喚起策を実施		[8,964,500]
	事業内容	(対象) 全国 (割引率) 20% (割引上限額) 交通(鉄道・バス・航空など)付旅行商品 5,000円(一泊あたり) 上記以外 3,000円 (電子クーポン券) 平日2,000円、休日1,000円	
	財源	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金(地域観光事業支援)	

⑪	担い手確保・経営強化支援事業	(農業経営課)	300,000
	農業経営の発展に取り組む担い手に対し、必要な農業機械・施設の導入を支援(補助率1/2)		〔繰越明許費の設定 300,000〕
	財源	担い手確保・経営強化支援補助金	

⑨ 中山間地農業支援事業 (農村振興課) 25,000
 中山間地域における人材確保や特色ある農業生産のモデル的な取組みを支援 繰越明許費の設定
25,000
 事業内容 ①農繁期における農作業希望者と人手不足地域とのマッチング
 ②新技術導入等による所得向上に向けた取組み
 ③薬用植物等の新産地モデル育成
 ④農作業の安全確保・軽労化に向けた取組み
 財 源 農山漁村振興交付金 (中山間地農業ルネッサンス事業 等)

○ 林業成長産業化推進事業 (森林政策課) 462,000
 県産材の安定供給を図るための取組みを総合的に支援 [1,323,436]
繰越明許費の設定
462,000
 事業内容 ①路網整備、間伐材の搬出
 ②木材加工流通施設整備への支援
 財 源 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金 等

⑩ 漁業経営構造改善事業 (水産漁港課) 166,789
 漁協が行う漁業施設整備を支援 繰越明許費の設定
166,789
 事業内容 荷さばき施設整備への補助 (国1/2、県1/10)
 財 源 浜の活力再生交付金 等

○ 農地中間管理事業支援基金造成事業 (農業経営課) 200,000
 農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理事業支援基金への積立てを実施
 財 源 農地集積・集約化等対策事業費補助金

4 防災・減災など安全・安心の推進

(単位：千円)
[補正後現計]

○ 県立学校の環境改善整備事業 (教育企画課) 127,976
 ①ふるさと支援学校高等部棟のエレベーター改修工事
 ②氷見高校の艇庫の移転改築工事 繰越明許費の設定
127,976
 財 源 学校施設環境改善交付金 等

○ 特別支援学校のLED化工事 (教育企画課) 84,000
 特別支援学校の特別教室及び体育館の照明について、LED化工事を実施 繰越明許費の設定
84,000
 財 源 学校施設環境改善交付金 等

⑪ 介護施設における防災・減災対策等推進事業 (高齢福祉課) 26,250
 介護施設における非常用自家発電設備の整備を支援 繰越明許費の設定
26,250
 財 源 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 等

○	障害者施設整備事業	(障害福祉課)	160,000
	障害者施設の利用者の安全・安心を確保するため、施設整備を支援		[186,668]
	財 源 社会福祉施設等施設整備費補助金 等		繰越明許費の設定 160,000
⑨	病虫害防除組織整備事業	(農業技術課)	5,000
	農業研究所に「スマート害虫モニタリングシステム」等を導入し、精密かつ効率的な病虫害の発生予測を実施		繰越明許費の設定 5,000
	財 源 病虫害の侵入・まん延防止緊急支援事業		
⑨	家畜伝染病防疫体制強化整備事業	(農業技術課)	2,324
	家畜伝染病対策として、家畜保健衛生所に自動核酸抽出装置(豚熱のPCR検査に必要となる機器)を整備		
	財 源 消費・安全対策交付金 等		
○	自然公園の整備	(自然保護課)	110,100
	国立・国定公園の利用者の安全性・快適性に寄与する施設整備を実施		[175,900]
	事業内容 檜平園地(猿飛峡遊歩道等)における落石防護柵整備 等		繰越明許費の設定 110,100
	財 源 自然環境整備交付金、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 等		
⑨	悪質商法被害未然防止啓発事業	(県民生活課)	8,300
	悪質商法による消費者被害を未然に防止するため、周知啓発のほか、配慮を要する消費者等を見守る関係機関向けに研修を開催		
	財 源 地方消費者行政強化交付金		
⑨	地籍調査の推進	(県民生活課)	37,983
	迅速な災害復旧・復興や社会資本整備の基盤となる地籍調査を推進		[137,407]
	財 源 地籍調査費負担金 等		繰越明許費の設定 37,983
⑨	原子力災害対策事業	(防災・危機管理課)	283,130
	原子力災害時に、安全に屋内退避を行うため、社会福祉施設が行う放射線防護対策工事を支援		[497,673]
	財 源 原子力災害対策事業費補助金		繰越明許費の設定 283,130
○	海岸環境保全事業	(河川課)	3,200
	冬季の風浪による海岸漂着物の回収・処理を実施		[53,200]
	財 源 地域環境保全対策費補助金 等		

○国補正予算を活用した防災・減災対策、農林水産業基盤の整備【公共事業】	(農林水産企画課) (管理課)	19,461,550
・道路事業、河川事業、海岸事業、砂防関係施設など		[66,930,447]
・農業水利施設、ため池、治山施設、地すべり防止施設など		繰越明許費の設定
・農地の大区画化、造林事業、林道整備、水産基盤整備など		14,725,970
○国補正予算を活用した防災・減災対策等【直轄事業】	(農林水産企画課) (管理課)	3,410,600
・道路事業、河川事業、ダム事業、砂防関係施設など		[15,717,350]
○農業農村整備、治山に係る債務負担行為の追加（ゼロ国債）	(農林水産企画課)	〈655,000〉
年度間の切れ目のない発注により事業量を確保するとともに、事業効果の早期発現を図るもの		